

| No. | 事業の名称                       | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)   | 所管         |
|-----|-----------------------------|--|----------|----------|--------------|------------------|---|------------|
| 1   | 公共的空間安全・安心確保事業              | ①消毒用品の確保等を図り、庁舎における感染予防対策を実施する。<br>②感染予防対策用品の作成・購入・借上げに係る経費<br>・飛沫感染用パーティション<br>・非接触型体温計<br>・手指用アルコール消毒液<br>・便座除菌液<br>・加湿器<br>・除菌電解水給水器借上<br>・空気清浄機<br>など  | R2.4     | R3.3     | 3,800        | 3,800            | 庁舎の感染予防対策として出入口やトイレにアルコール消毒液を設置し、庁舎の環境消毒用として除菌電解水給水器を借上げ清掃したことにより、感染防止が図られた。<br>空気清浄機やパーティションを作成・購入し、窓口に配置したことにより飛沫感染防止対策が図られ、来庁者や職員の安全安心が確保できた。  | 総務部管財課     |
| 2   | 防災活動支援事業                    | ①②消毒液、マスクの備蓄等、避難所における衛生環境を保つ。  | R2.4     | R3.1     | 5,886        | 5,886            | 避難所における衛生環境の維持に必要な消毒液等の備蓄を確保することで、新型コロナウイルス感染拡大に対する対策が図られた。   | 総務部危機対策課   |
| 3   | 新型コロナウイルス予防対策用品確保事業         | ①②医療資材不足時に備え、医療機関や妊婦等へのマスク及びアルコール消毒液を確保する。   | R2.9     | R3.2     | 4,218        | 4,218            | 医療資材不足時に備え、下記のとおり購入・備蓄している。<br>・サージカルマスク等 205,000枚<br>・手指用アルコール消毒液(500ml) 1,500本  | 保健福祉部健康推進課 |
| 4   | 新型コロナウイルス感染症啓発活動事業          | ①②住民へ周知・協力を求めるチラシの配布や、看板等の設置により、感染拡大防止対策を啓発する。   | R2.7     | R3.4     | 2,036        | 2,036            | 感染予防啓発チラシの全戸配布及び新聞への広告掲載のほか、感染予防を呼び掛ける横断幕やのぼりを作成し、感染症予防の正しい知識の普及啓発に寄与した。  | 保健福祉部健康推進課 |
| 5   | 公共施設等の管理維持体制持続化事業(あいプラザ・石巻) | ①令和2年3月27日付け事務連絡で総務省自治行政局行政経営支援室から依頼のあった「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足(施設維持管理費、維持管理人員費等)を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与するもの。<br>②指定管理料(施設維持管理費、維持管理人員費等) | R2.4     | R2.5     | 8,345        | 8,345            | 新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館の対応を取ったことから、継続的な運営を支援し施設を維持することで、市民の心身の健康の増進を図ることができた。   | 保健福祉部健康推進課 |
| 6   | 中小企業者に対する融資利子補給事業           | ①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する。<br>②基金  | R3.1     | R3.3     | 23,552       | 23,022           | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対象融資を借り受けた事業者の利子の一部を3年間補給することで、事業者の負担軽減を図った。<br>交付決定件数55件 支給総額355万2022円  | 産業部商工課     |
| 7   | 就職支援事業                      | ①②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、就職先の内定取り消しや解雇された者を会計年度任用職員として採用するために係る経費  | R2.6     | R3.3     | 1,365        | 1,365            | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により内定取り消しを受けた1名を会計年度職員として採用した。   | 産業部商工課     |
| 8   | 中小企業者に対する経営維持助成事業           | ①新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して助成金を交付し、事業の継続を支え、再起の糧とする。<br>②事業全般に広く使える助成金の交付  | R2.5     | R3.2     | 144,000      | 35,300           | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、国の持続化給付金の支給対象とならない売上が減少した事業者へ助成金の交付を行い、事業継続の支援を図った。<br>交付決定件数481件 支給総額1億4430万円   | 産業部商工課     |
| 9   | 感染症拡大防止協力金支給事業              | ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言に基づく休業要請等を実効的なものとするための協力金を交付する。<br>②休業要請等に全面的に応じた事業者への協力金交付   | R2.5     | R2.10    | 285,900      | 109,300          | 宮城県知事の要請・協力依頼を受け、全面的に協力した事業者へ協力金を支給した。また、複数店舗所有事業者へ市として独自支援を行うことで、対象事業者の事業継続支援を図った。<br>交付決定件数883件 支給総額2億8590万円うち市独自支援分70件   | 産業部商工課     |
| 10  | 営業形態変更・追加費用補助事業             | ①②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新たな営業形態に取り組む費用への補助金   | R2.5     | R3.3     | 14,443       | 14,443           | 新型コロナウイルス感染症拡大により、店内での飲食が制限されるなどの影響があったため、新たにテイクアウトやデリバリーを実施した飲食店への支援を図った。<br>交付決定件数102件 支給総額1444万3千円   | 産業部商工課     |
| 11  | 地方創生RPGによる集客効果促進事業          | ①令和2年度に完成予定の石巻市地方創生RPGのプロモーションを強化することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により激減している来訪者の回復・増加を図る。加えて、来訪者にはアプリに搭載予定である飲食店や観光施設のクーポン利用などを通じて、市内事業者への経済効果及び活性化を図る。<br>②委託費(プロモーションサイト・動画の制作、Twitter・Youtube広告掲載等)        | R2.8     | R3.3     | 2,959        | 2,959            | 令和3年3月31日の配信以降、本市の魅力を広く発信しているほか、クーポンやGPSによる地域経済の活性化につながっている。また、順調にダウンロード数を伸ばしており、ユーザー満足度も高い状況にある。<br>【令和3年9月末時点 ダウンロード数等】<br>ダウンロード数(App Store・Google Play) 18,713件<br>GPS押下数(全18か所・延べ回数) 2,201回<br>クーポン利用(全10か所・グッズ提供延べ数) 215回 | 産業部商工課     |

| No. | 事業の名称                        | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)  | 所管     |
|-----|------------------------------|--|----------|----------|--------------|------------------|--|--------|
| 12  | 地域商品券事業                      | ①景気が落ち込んでいる市内の事業者の売上回復を支援するため、5割増商品券を発行する。<br>・額面15,000円の商品券(1冊=1,000円×15枚綴り)を10,000円で販売。<br>・発行枚数 900,000枚(60,000冊)総額900,000千円(プレミアム分300,000千円)<br>・市内の飲食店、小売店、サービス業等(約1,000店舗想定)で使用可能。<br>②商品券プレミアム分、委託料   | R2.7     | R3.3     | 332,682      | 332,682          | 【販売期間】①通常販売 令和2年10月1日～令和2年11月30日<br>②再販売 令和2年12月28日～令和3年1月29日<br>【使用期間】令和2年10月1日～令和3年2月28日<br>【販売総数】用意した60,000冊(900,000枚)のうち59,701冊(895,515枚)が購入された。(販売率99.5%)<br>【販売総額】597,010,000円<br>市内1,133店が商品券加盟店として参加し、販売枚数895,515枚のうち換金枚数は890,448枚となっており、換金率は99.4%となった。新型コロナウイルス感染拡大により停滞する地域経済を活性化し、市民の地元消費を喚起するものとなった。 | 産業部商工課 |
| 13  | 家賃減額助成事業                     | ①経営状況の悪化した事業者に対し、家賃を減額したオーナー等にその減額分の一部を助成し、経営の安定、事業の継続を図る。<br>②本来家賃から減額した金額  | R2.7     | R2.12    | 11,546       | 11,546           | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、国の家賃支援給付金の支給対象とならない売上が減少した事業者へ補助金の交付を行い、事業継続の支援を図った。<br>交付決定件数46件   | 産業部商工課 |
| 14  | 公共施設等の管理維持体制持続化事業(道の駅「上品の郷」) | ①令和2年3月27日付け事務連絡で総務省自治行政局行政経営支援室から依頼のあった「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足(施設維持管理費、維持管理人員費等)を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与するもの。<br>②指定管理料(施設維持管理費、維持管理人員費等)   | R2.4     | R2.5     | 15,288       | 15,288           | 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、道の駅「上品の郷」管理運営事業の継続が図られることにより地域事業者への相乗効果が維持されその生活が確保された。  | 産業部観光課 |
| 15  | 公共施設等の管理維持体制持続化事業(石ノ森萬画館)    | ①令和2年3月27日付け事務連絡で総務省自治行政局行政経営支援室から依頼のあった「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足(施設維持管理費、維持管理人員費等)を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与するもの。<br>②指定管理料(施設維持管理費、維持管理人員費等)   | R2.4     | R2.5     | 19,280       | 19,280           | 誘客力が高く本市の代表的な観光スポットである萬画館が再開後、定期的なイベント等の開催など、円滑に事業を推進することにより、中心市街地の賑わいの創出、市内の周遊促進が図られ、地域事業者への相乗効果が見込まれ早期の地域経済回復が期待された。   | 産業部観光課 |
| 16  | 公共施設等の管理維持体制持続化事業(家族旅行村)     | ①令和2年3月27日付け事務連絡で総務省自治行政局行政経営支援室から依頼のあった「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足(施設維持管理費、維持管理人員費等)を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与するもの。<br>②指定管理料(施設維持管理費、維持管理人員費等)   | R2.4     | R2.5     | 2,858        | 2,858            | 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、家族旅行村管理運営事業の継続が図られることにより地域事業者への相乗効果が維持されその生活が確保された。  | 産業部観光課 |
| 17  | 外食産業等応援前払い促進事業               | ①②市内飲食店を対象とした飲食チケットの前売り事業実施に係る経費   | R2.4     | R3.1     | 1,000        | 1,000            | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた飲食店に対して支援するため割増チケットを発行し、消費行動の喚起を図ることができた。<br>参加店舗:20店<br>販売枚数:3,664枚   | 産業部観光課 |
| 18  | 公共施設等の管理維持体制持続化事業            | ①公共施設等における感染拡大防止対策を講じ、施設利用者の安全・安心を確保する。<br>②感染症対策として、次亜塩素酸水生成器・非接触型体温計等の設置に係る経費<br>・次亜塩素酸水生成器 4台<br>・サーマルカメラ 13台<br>・自動消毒器 41台<br>・アクリルパーテーション 7台<br>・空気清浄機 25台<br>・加湿器 12台<br>・サキュレーター 10台<br>・加湿付空気清浄機 11台<br>・薬液 41個<br>・非接触体温計 24個<br>・便座クリーナー 33個 | R2.6     | R3.3     | 8,284        | 8,284            | 施設の感染予防対策として各種物品を配置したことにより、感染防止が図られ、来場者や職員の安全安心が確保できた。   | 産業部観光課 |

| No. | 事業の名称                         | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容  | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)  | 所管           |
|-----|-------------------------------|---|----------|----------|--------------|------------------|--|--------------|
| 19  | 観光関連産業事業者経営支援事業               | ①市内の中小企業者及び個人事業主の内、休業要請協力金の支給対象とならない事業者等支援することで、事業の継続性を確保し雇用の安定を図る。<br>②ア)宿泊業 1施設200千円+1室1千円 上限額400千円<br>イ)旅行代理店 1事業者200千円<br>ウ)観光バス会社 1事業者200千円<br>エ)タクシー会社 1事業者200千円<br>オ)離島航路事業者 1事業者200千円<br>カ)その他の観光関連産業事業者 1事業者200千円<br>※ア)からカ)のうち複数の事業を営んでいる者は400千円を上限とする<br>飲食店 1事業者200千円 | R2.7     | R2.10    | 34,790       | 34,790           | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上が減少したが、休業要請協力金の支給対象とならない観光関連産業事業者へ助成金の交付を行い、事業継続に寄与した。<br>申請件数:168件<br>支援額:34,775千円                  | 産業部観光課       |
| 20  | 販売促進等支援事業補助事業                 | ①売上の回復を目指し複数の事業者が連携して実施する事業に対し補助し、市内事業者の経営状況の改善を図る。<br>②売上が減少している事業者等、市内3者以上の連携体、又はそれを支援するNPO等の団体を加えた連携体が、売上回復を目指し、販売促進のため実施するプロジェクトに係る経費への補助金  | R2.7     | R3.3     | 13,280       | 13,280           | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上が減少した事業者が連携して売上回復に取り組む活動を支援し、地域経済の活性化につながった。<br>申請件数:33件<br>支援額:13,281千円                             | 産業部観光課       |
| 21  | 水産業人材マッチング事業                  | ①各国の出入国規制により外国人材が不足する水産業者と、事業規模の縮小や休業を余儀なくされた事業者をマッチングし、雇用不足の解消と雇用の継続を果たすもの。<br>②事業委託費(PR活動、事業者登録業務、相談業務、マッチング)   | R2.5     | R3.3     | 5,475        | 5,475            | 企業対企業のマッチング2件、個人のマッチング8件の成果があり、コロナ禍での一時的な雇用支援により、従業員の解雇を避けたい企業や個人と、一時的に人手不足となっている水産加工業の雇用問題の解決を図ることができた。                   | 産業部水産課       |
| 22  | 水産業人材確保支援事業                   | ①外国人材が不足する水産業において、外国人材に代わり日本人等の国内人材を雇用する場合の掛増し賃金について、国が「水産業労働力確保緊急支援事業」として補助を実施するが、市においても嵩上げ補助を実施し、水産業の雇用促進と経営安定を図るもの。<br>②掛増し賃金に対し補助<br>上限1人5千円/日  | R2.4     | R4.3     | 4,047        | 4,047            | 国が実施する「水産業労働力確保緊急支援事業」のうち、入国できない外国人材の代替として、国内人材を雇用した場合の賃金の差額(掛増し賃金)に対し市が嵩上げ補助を実施したことで、水産業の雇用促進と経営安定に寄与した。                  | 産業部水産課       |
| 23  | 公共施設等の管理維持体制持続化事業(遊楽館室内プール)   | ①令和2年3月27日付け事務連絡で総務省自治体行政経営支援室から依頼のあった「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足(施設維持管理費、維持管理人員費等)を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与するもの。<br>②指定管理料(施設維持管理費、維持管理人員費等)  | R2.4     | R3.3     | 2,441        | 2,441            | 新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館の対応を取ったことから、継続的な運営を支援し施設を維持することで、市民の健康の増進を図ることができた。  | 教育委員会生涯学習課   |
| 24  | 公共施設等の管理維持体制持続化事業(かなんパークゴルフ場) | ①令和2年3月27日付け事務連絡で総務省自治体行政経営支援室から依頼のあった「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足(施設維持管理費、維持管理人員費等)を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与するもの。<br>②指定管理料(施設維持管理費、維持管理人員費等)  | R2.4     | R3.3     | 2,895        | 2,895            | 新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館の対応を取ったことから、継続的な運営を支援し施設を維持することで、コロナ禍で高まる屋外運動施設への需要に対応できた。   | 教育委員会生涯学習課   |
| 25  | 公共施設等の管理維持体制持続化事業(石巻市総合運動公園)  | ①令和2年3月27日付け事務連絡で総務省自治体行政経営支援室から依頼のあった「新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収支不足(施設維持管理費、維持管理人員費等)を補い、指定管理者の職員の雇用の維持と事業の継続に寄与するもの。<br>②指定管理料(施設維持管理費、維持管理人員費等)  | R2.4     | R3.3     | 3,668        | 3,668            | 新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館の対応を取ったことから、継続的な運営を支援し施設を維持することで、大会等による運動施設への需要に対応できた。   | 市民生活部スポーツ振興課 |
| 26  | 図書館パワーアップ事業                   | ①在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、読書環境の充実を図り、あわせて館内の感染防止対策を講じる。<br>②図書の購入・館内感染防止対策に係る経費  | R2.5     | R3.2     | 7,119        | 7,119            | 消毒用消耗品の活用により、机やドアノブなどの消毒を行い、館内の感染対策を実施することができた。また、図書消毒機、手指消毒用アルコール、赤外線温度測定器の設置等により、感染リスクの軽減を図り、利用者が安心して利用できる環境を提供することができた。 | 教育委員会図書館     |

| No. | 事業の名称                        | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)   | 所管            |
|-----|------------------------------|--|----------|----------|--------------|------------------|---|---------------|
| 27  | 市民公益活動団体新型コロナウイルス感染症拡大防止補助事業 | ①市民公益活動団体登録制度の登録団体が、事業実施する上で必要とされる新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に対し、感染症対策経費の補助を実施することにより、感染拡大の防止と地域づくり推進の両立が持続的に可能となり、本市において事業展開する団体の活動促進を図る。<br>②補助対象とする経費<br>(1)消耗品:マスク、消毒液、手指消毒液、体温計、手袋、パケツ、ペーパータオル、フェイスシールド、雑巾<br>手洗い用洗剤等の購入費<br>(2)備 品:扇風機、サーキュレーター、衝立、TV会議に必要なパソコン・タブレット、Wi-Fi機材、サーモカメラ<br>換気対応型エアコン等の購入費<br>(3)修繕料:網戸張替え、換気扇設置、自動手洗い装置、人感センサーイレ、人感センサー照明等(修繕に必要な原材料購入経費も含む)の購入経費補助  | R2.8     | R3.1     | 8,296        | 8,296            | 対象団体数178団体に対し申請書等を配布し、その内94団体から申請があり、滞りなく補助金交付手続きを実施した。申請率は53%であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民公益活動団体が事業を実施する上で必要な感染症対策経費を支援することができたことで、感染症拡大の防止と地域コミュニティ活動の推進等を持続的に行うことができた。 | 市民生活部地域協働課    |
| 28  | 自治会等新型コロナウイルス感染症拡大防止補助事業     | ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む、町内会・区会など市内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体に対し、感染症対策経費の補助を実施することにより、感染拡大の防止と地域コミュニティづくり推進の両立が持続的に可能となり、本市において地縁に基づいて形成された団体(自治会等)活動の促進を図る。<br>②補助対象とする経費<br>(1)消耗品:マスク、消毒液、手指消毒液、体温計、手袋、パケツ、ペーパータオル、フェイスシールド、雑巾<br>手洗い用洗剤等の購入費<br>(2)備 品:扇風機、サーキュレーター、衝立、TV会議に必要なパソコン・タブレット、Wi-Fi機材、サーモカメラ<br>換気対応型エアコン等の購入費<br>(3)修繕料:網戸張替え、換気扇設置、自動手洗い装置、人感センサーイレ、人感センサー照明等(修繕に必要な原材料購入経費も含む)                                | R2.8     | R3.1     | 23,155       | 23,155           | 対象団体数384団体に対し申請書等を配布し、その内256団体から申請があり、滞りなく補助金交付手続きを実施した。申請率は67%であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている自治会が事業を実施する上で必要な感染症対策経費を支援することができたことで、感染症拡大の防止と地域コミュニティ活動の推進等を持続的に行うことができた。     | 市民生活部地域協働課    |
| 29  | 石巻広域消防署新型コロナウイルス感染症予防対策事業    | ①消防署所内における感染防止対策を推進し、石巻広域圏の消防・救急体制を確保する。<br>②感染予防対策用品等の購入に係る負担金  | R2.4     | R3.3     | 10,535       | 10,535           | 感染防止用の消耗品や資機材を活用し、救急出動時等の感染防止対策を徹底したことにより、消防署員から感染者を出すことなく事業を遂行出来た。   | 総務部危機対策課      |
| 30  | イントラネット機器更新事業                | ①GIGAスクール構想や新型コロナウイルスの影響によるオンライン授業、Web会議等によって増大する通信量に対応するため、拠点と施設間の通信帯域を拡大(100M→1G)し、高速で安定した通信を確保する。<br>②拠点(1次施設)と施設(2次施設)間の通信に係る機器更新費<br>(1)機器費<br>・1次施設(本庁舎、河北、河南、桃生、牡鹿、渡波)<br>スイッチングハブ、スイッチングハブSFPモジュール、スイッチングハブSFPモジュール、スイッチングハブSFPモジュール、スイッチングハブSFPモジュール、コアスイッチSFPモジュール、光パッチコード等<br>・2次施設(110施設)<br>スイッチングハブ、スイッチングハブブラックマウントキット、メディアコンバータ、メディアコンバータSFPモジュール、メディアコンバータSFPモジュール、メディアコンバータSFPモジュール、光パッチコード等<br>(2)保守費<br>(3)工事費 | R3.3     | R3.6     | 44,347       | 44,347           | 1次施設6拠点、2次施設113拠点のイントラネット機器更新を実施し、施設間の高速かつ安定した通信を実現した。各施設においてWeb会議等が快適に行える環境が整ったことから、外部との接触機会が低減し、感染症対策を図ることができた。   | 復興企画部ICT総合推進課 |
| 31  | 新型コロナウイルス感染症に係る消毒支援補助金       | ①新型コロナウイルス感染症の患者が発生し、又は訪問のあった事業者で、店舗等の消毒を実施した場合に要する経費の一部を補助することにより、市内の感染症拡大防止を図るとともに、事業者の早期再開を支援する。<br>②新型コロナウイルス感染症に係る消毒の実施に要した経費   | R2.7     | R3.4     | 833          | 833              | 消毒の実施に要した経費の一部を補助することで、市内事業者の早期再開を支援するとともに、感染拡大の防止に寄与した。<br>【参考】<br>補助金交付件数:6件  | 保健福祉部健康推進課    |

| No. | 事業の名称                                 | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容  | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)   | 所管               |
|-----|---------------------------------------|---|----------|----------|--------------|------------------|---|------------------|
| 32  | 新型コロナウイルス感染症<br>対応インフルエンザ予防接<br>種助成事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、季節性インフルエンザとの流<br>行の重複を避け、医療機関の負担を軽減し、高齢者等の重症化を予防<br>する。<br>②季節性インフルエンザ予防接種に係る自己負担額無料化分と接種率<br>増加に伴う医療機関への委託料増額分  | R2.10    | R3.1     | 80,912       | 80,912           | インフルエンザ予防接種自己負担額の無料化により、予防接種率の<br>向上に繋がりを、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザ<br>の同時流行の防止に寄与した。<br>【参考】<br>高齢者インフルエンザワクチン接種者数<br>令和元年度:27,250人 令和2年度:34,678人                          | 保健福祉部健<br>康推進課   |
| 33  | 高齢者福祉施設安全・安心<br>確保事業                  | ①高齢者福祉施設(市管理)における感染拡大防止対策を講じ、施設利<br>用者の安全・安心を確保する。<br>②感染防止対策に係る物品購入経費等(主なもの)<br>・空気清浄機<br>・非接触型体温計<br>・体温計用乾電池<br>・飛沫感染防止パーテーション<br>・ペーパータオル<br>・アルコール消毒液<br>・フェイスシールド<br>・手洗いの自動水栓化に伴う工事費 | R2.11    | R3.3     | 7,192        | 7,192            | 高齢者福祉施設に感染防止対策に必要な物品を整備するとともに、<br>手洗い場を自動水栓に改修したことで、施設利用者の安全・安心を<br>確保することができた。   | 保健福祉部保<br>健福祉総務課 |
| 34  | 地域活動団体必需物品配<br>布事業                    | ①被災者の引きこもりや孤立防止のため活動しているサロン団体に対し<br>消毒液等を配布し、活動における感染対策の一助とする。<br>②感染防止対策に係る物品購入経費(主なもの)<br>・アルコール消毒液<br>・ペーパータオル<br>・非接触型体温計   | R2.11    | R3.1     | 951          | 951              | サロン団体に対し、消毒液等を配布することで、感染症対策を講じな<br>がら安全かつ継続的な活動を支援することができた。   | 保健福祉部保<br>健福祉総務課 |
| 35  | 障害者保健福祉事業                             | ①冬季の感染拡大が懸念されることから、感染時の重症化リスクが高く<br>なると考えられる呼吸器障害、腎臓障害を有する方にマスクを支給し感<br>染対策徹底を図る。<br>②マスクの購入及び郵送に係る経費   | R2.10    | R3.1     | 608          | 608              | 感染時の重症化リスクが高くなるとされる対象者にマスクを支給<br>することにより、感染防止への一助となったと思われる。   | 保健福祉部障<br>害福祉課   |
| 36  | 障害児施設衛生環境対策<br>事業                     | ①障害児通所施設内の手洗い水栓を自動水栓化し、感染症の予防及<br>びまん延防止を図る。<br>②自動水栓化に必要な経費  | R2.11    | R3.2     | 176          | 176              | 不特定多数の人が直接触れる水道蛇口を、感染リスクの低減が期<br>待できる自動水栓にしたことで、感染症対策の強化が図れている。   | 保健福祉部障<br>害福祉課   |
| 37  | 子育て世帯支援活動事業                           | ①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新生児を抱え<br>る世帯の生活の負担を軽減する。<br>②新生児を抱える世帯に対して支給する臨時特別定額給付金及び事務<br>費  | R2.9     | R3.5     | 67,399       | 67,399           | 対象者702名に申請書を配布し、その内672名から申請があり、滞り<br>なく給付手続きを行った。<br>申請率は95.7%であり、新型コロナ下の令和2月4月28日から令和3<br>年3月31日までに出生した新生児の保護者のほとんどに対して給付<br>金を支給することができたことで、心理的・経済的な負担の軽減を図<br>ることができた。 | 保健福祉部子<br>育て支援課  |
| 38  | 子育て支援施設衛生環境<br>対策事業                   | ①子育て支援施設内の手洗い水栓を自動水栓化(手洗い水栓がない施<br>設における自動水栓の新設を含む。)し、感染症の予防及びまん延防止<br>を図る。<br>②自動水栓化に必要な経費   | R2.11    | R3.3     | 1,304        | 1,304            | 子育て支援センター4施設、子どもセンター1施設の共同手洗い場、<br>トイレの手洗い水栓を自動水栓化し、感染症の予防及びまん延防止<br>を図ることができた。   | 保健福祉部子<br>育て支援課  |
| 39  | 放課後児童クラブ衛生環境<br>対策事業                  | ①放課後児童クラブ施設内の手洗い水栓を自動水栓化し、感染症の予<br>防及びまん延防止を図る。<br>②自動水栓化に必要な経費   | R2.11    | R3.3     | 6,479        | 6,479            | 各放課後児童クラブに設置されている水栓を自動化することで、共<br>用部分の接触を避けながら、手洗いを十分に行うことができ、適切な<br>感染予防が図られた。   | 保健福祉部子<br>育て支援課  |
| 40  | 保育施設衛生環境対策事<br>業                      | ①公立保育所等の手洗い水栓を自動水栓化し、感染症の予防及びまん<br>延防止を図る。<br>②自動水栓化に必要な経費  | R2.11    | R3.2     | 14,682       | 14,682           | 各公立保育所に設置されている水栓を自動化することで、共用部分<br>の接触を避けながら、手洗いを十分に行うことができ、適切な感染予<br>防が図られた。  | 保健福祉部子<br>ども保育課  |
| 41  | 認可保育所等衛生環境対<br>策補助事業                  | ①私立認可保育所等の手洗い水栓を自動水栓化する費用を補助し、感<br>染症の予防及びまん延防止を図る。<br>②自動水栓化に必要な経費に対する補助金<br>補助率10/10(定員数に応じて補助上限額を設定)   | R2.10    | R3.3     | 800          | 800              | 認可保育所等に設置されている水栓を自動水栓に改修した経費に<br>補助金を交付することにより、共用部分の接触を避けながら、手洗<br>いを十分に行うことができ、適切な感染予防が図られた。   | 保健福祉部子<br>ども保育課  |

| No. | 事業の名称                | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容  | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)  | 所管     |
|-----|----------------------|---|----------|----------|--------------|------------------|--|--------|
| 42  | 感染防止対策等補助事業          | ①事業者が経済活動を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染を予防するための取組みを支援することで、市内での感染拡大を防止し、顧客にも安心して店舗等の利用を促し市内経済活動を円滑にする。<br>②事業所内での感染予防や体制整備に要する経費<br>3月から12月末に実施した以下の事業経費(申請期限:令和3年2月1日)<br>(1)事前感染予防事業:事業所内で感染予防に要する経費(物品・衛生用品購入費、設置費用)<br>(2)感染症体制整備事業:感染症対策を目的としたシステム導入や売り方転換に必要なハード及びソフト整備に係る経費(機械機器の導入費、改修費、システム導入費) | R2.8     | R3.2     | 148,870      | 30,058           | 市内の事業者が、新型コロナウイルス感染症を予防する取り組みを支援することを目的に補助金を支給することで、感染症のまん延防止や顧客に安心して店舗利用等を促し、経済活動の円滑化を図った。<br>交付決定件数894件 支給総額1億4858万6千円   | 産業部商工課 |
| 43  | 石巻のチカラプロジェクト事業       | ①景気が落ち込んでいる市内の飲食業、小売業、サービス業のうち中小企業者、個人事業主、テナント営業者を支援するため、5割増前売りチケットを発行する。<br>・額面3,000円の商品券を2,000円で販売。<br>・発行枚数 100,000枚 総額300,000千円(割増分100,000千円)<br>・市内の飲食業、小売業、理美容業、ガソリンスタンド業、タクシー・運転代行業、クリーニング業、娯楽・レジャー業(約1,000店舗想定)で使用可能。(※店舗面積1,000㎡を超える大規模小売店舗は除く)<br>②商品券割増分、委託料                         | R2.7     | R3.3     | 110,116      | 110,116          | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済を活性化させるため割増チケットを発行し、消費行動の喚起を図ることができた。<br>参加店舗:445店<br>発行枚数:100,000枚<br>チケットサイト販売:259店 10,373枚<br>換金額:94,917,000円  | 産業部観光課 |
| 44  | GoToトラベル石巻キャンペーン支援事業 | ①新型コロナウイルス感染拡大により、観光関連産業が大きな影響を受けていることから、国や県が実施する観光需要喚起事業と連動させながら、市内に事業所を持つ旅行者と連携して本市への観光客誘客促進事業を実施することで、旅行事業の継続性を確保し、雇用の安定を図る。また、観光関連事業者等の売り上げ向上につなげることで、地域経済の回復を図る。<br>②本事業運営のために組織する観光事業者によるコンソーシアムの運営費用と事業費用を支援。<br>参加業種:旅行業、宿泊業、交通業(JR除く)、飲食業、アクティビティ事業者、小売店(土産)                           | R2.9     | R4.3     | 133,690      | 133,690          | 市内の旅行者が組織したコンソーシアムが企画・作成した商品に本市独自のクーポンを組み合わせ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動自粛により落ち込んだ観光客の誘致促進と地域経済へ貢献することができた。<br>令和2年9月3日から令和4年3月10日までの実施。<br>販売期間:令和2年10月15日～令和3年2月28日<br>(令和2年12月28日から「Go Toトラベル事業」全国一斉停止に伴い中止)<br>クーポン利用参加店185店舗<br>販売枚数:6,992枚<br>利用枚数:6,625枚<br>換金額:6,625,000円<br>販売期間:令和3年10月1日～令和4年1月31日<br>クーポン利用参加店229店舗<br>販売枚数:60,130枚<br>利用枚数:59,645枚<br>換金額:59,645,000円 | 産業部観光課 |
| 45  | 水産物販売支援事業            | ①本市の水産加工品を販売する割引キャンペーンサイトを開設し、全国の消費者に向け通信販売を実施することで、輸出の停滞や外食需要の減少により売上が低迷している本市の水産事業者を支援する。<br>②通信販売実施に係る経費<br>・割引経費<br>・広告費用<br>・販売代行費   | R2.10    | R3.3     | 43,387       | 43,387           | 令和2年11月5日から12月25日まで、令和3年2月1日から3月15日までの2期に分けて実施し、ヤフー日本のサイト「ヤフーショッピング」において、48社の118商品を取り扱った。<br>全国の消費者に対して割引価格で本市の水産物を販売できた事で参加した水産事業者の販路の拡大や売り上げ増に貢献できた。   | 産業部水産課 |
| 46  | 水産物販売促進PR事業          | ①「水産物販売促進支援事業」においてショッピングサイトを通じて本市の水産物を購入した消費者と、宮城県が実施する「県産水産物需要喚起事業」の応募者を対象として、抽選で石巻産の鮮魚詰め合わせをプレゼントすることで、停滞している水産物の流通を促進し、地域経済の活性化を図る。<br>②プレゼントの実施に係る経費  | R2.10    | R3.3     | 8,248        | 8,248            | 水産物販売支援事業の販売向上のためのPR事業であるが、同時に本市の水産物のPRと漁価が低迷している水産事業者の支援として実施。応募総数4,277件、当選数750件。<br>当選者からお礼の手紙が寄せられ高評価を得るなど、本市の水産物のPRと消費拡大の一助となった。   | 産業部水産課 |

| No. | 事業の名称                 | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容  | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)   | 所管         |
|-----|-----------------------|---|----------|----------|--------------|------------------|---|------------|
| 47  | いしのまき和牛飼養頭数維持・増頭推進助成金 | ①新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食店での営業自粛や輸出停止などで、牛肉の需要量が低迷したことによる販売価格の下落により肥育農家の経営状況が悪化し、新たに肥育素牛を導入することが困難となっているため、肥育農家が肥育素牛を導入する経費の一部を支援し、石巻市内における肥育牛の飼養頭数維持・増頭を図る。<br>②肥育素牛導入経費の一部          | R2.7     | R3.3     | 18,305       | 18,305           | 枝肉価格の急激な下落の影響で生産費が販売価格を上回るなどの影響により、再生産を行うための肉牛導入意欲の低下が危惧されたが、事業実施により、生産意欲の高揚と生産の継続が図られ、肉用牛生産地の基盤を維持することができた。  | 産業部農林課     |
| 48  | 県産材流通対策支援事業           | ①新型コロナウイルス感染拡大により、林業事業者においては木材製品の需要の急激な減少と、これに伴い丸太の需要も急減し、林業現場において、丸太が販路を失い中間土場や市場等に滞留し、事業の継続に大きな影響が生じているため、丸太の流通回復に向け、緊急的に支援する。<br>②石巻市産製材用丸太と合板用丸太をチップ用丸太として流通させた場合の価格差の一部      | R2.9     | R3.3     | 849          | 849              | 支援事業実施の結果、木材製品需要の急激な減少に伴う、中間土場等での丸太の滞留を減少させることができ、林業者の就業の場を確保することができた。  | 産業部農林課     |
| 49  | 公園衛生環境対策事業            | ①感染症対策として、利用率の高い公園内に自動洗浄手洗い器・換気窓設備を有した洋式トイレ(ユニットタイプ)を整備し、園内の衛生環境改善を図る。<br>②老朽化した既設トイレの解体(工用仮設トイレタイプ)及びユニットトイレ設置費用等  | R3.3     | R4.3     | 73,952       | 73,952           | 園内にトイレを整備したことにより、利用者がいつでも手洗い等が可能になり、衛生環境の改善が図られた。   | 建設部都市計画課   |
| 50  | 都市公園休憩施設整備事業          | ①新型コロナウイルス感染拡大の影響で市外への外出を自粛している市民による公園利用が増加していることから、公園内に地場産材を活用した休憩施設を整備し、公園の利便性向上を図るほか、地元の人が地元の良さを再確認する機会を創出し、地域産業の振興に繋げる。<br>②公園休憩施設工事費   | R2.10    | R3.4     | 59,980       | 59,980           | 公園内に地場産材を活用したベンチや四阿等の休憩施設を設置したことにより、公園利用者の満足度が高まり、安心して利用できる公園環境の向上が図られた。  | 建設部都市計画課   |
| 51  | スクールサポートスタッフ費用弁償      | ①教員が児童生徒の学びの保障に注力できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加した教職員の業務をサポートする会計年度任用職員の費用弁償。<br>②費用弁償(通勤手当)  | R2.9     | R3.4     | 614          | 614              | 教育支援体制整備事業費補助金(学習指導員及びスクールサポートスタッフ配置支援事業)の補助裏として活用。当該補助金においては、スクールサポートスタッフは地域の人材を活動することを想定しているため、通勤手当は補助対象外となっていたが、通勤手当を支給することができたことにより、採用募集に対し応募のなかった通勤距離のある学校にもスクールサポートスタッフを配置することができた。 | 教育委員会学校教育課 |
| 52  | 遠隔学習の環境構築に係る端末整備事業    | ①児童生徒1人1台端末環境を整備し臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供する。<br>②小・中学校児童生徒用端末(1/3分)、高等学校生徒用端末、教員指導用端末のリース代及び端末初期設定費用、操作研修委託料、保守管理委託料、通信費、プロポーザルに係る費用<br>※小・中学校児童生徒用端末のリース代2/3分は、「公立学校情報機器整備費補助金」を活用 | R2.8     | R3.3     | 57,088       | 57,088           | 国庫補助金対象の6,343台と併せて交付金を活用し4,529台の1人1台端末を整備した。また、端末の初期設定や操作研修等を実施し円滑な端末導入を行った。小中高等学校の児童生徒全員分と教員指導分について、LTE通信が可能な端末を整備したことから、緊急時にも持ち帰ることができ、臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を構築することができた。                  | 教育委員会学校管理課 |
| 53  | 公立学校情報機器整備費補助金        | (学校からの遠隔学習機能の強化事業)<br>①遠隔学習配信のための機器を整備し臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供する。<br>②配信用カメラ、配信用マイク整備に係る国庫補助(「公立学校情報機器整備費補助金」裏分)   | R2.7     | R3.3     | 941          | 471              | 学校からの遠隔学習配信のため、小中高等学校全53校に、計174台の遠隔学習配信用Webカメラとマイクを整備した。全校に配信環境が整ったことで、臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を構築することができた。  | 教育委員会学校管理課 |
| 54  | GIGAスクール構想に係る通信環境整備事業 | ①1人1台端末の充電保管庫整備及び既存の校内LANネットワークの機能を増設し、GIGAスクール構想を強化する。<br>②無線アクセスポイントの増設にともなう経費<br>小・中学校及び高等学校の充電保管庫整備に係る補助対象外経費   | R2.10    | R3.3     | 25,448       | 25,448           | 小中高等学校52校に1人1台端末の充電保管庫を整備した。また、小中学校51校に各1箇所程度無線アクセスポイントの整備を行い、併せてネットワーク体系を整えた。(中学校1校は年度末統廃合のため未実施)<br>充電保管庫整備及び校内LANネットワークの増設により、1人1台端末の利活用に係る校内環境整備の推進が図られた。                             | 教育委員会学校管理課 |
| 55  | 高等学校空調設備整備事業          | ①感染症の影響により臨時休校が長期化し、授業日数が不足した際の夏季開校時における学習環境の向上を図るため、市立桜坂高等学校の普通教室等に空調設備機器を設置する。<br>②市立桜坂高等学校の普通教室等15室及び被服室、作法室(和室)に空調設備機器を設置するために必要な経費   | R2.11    | R3.7     | 61,539       | 61,539           | 桜坂高等学校の普通教室等計17室にエアコンを設置することができた。夏季開校時における学習環境の改善が図られた。   | 教育委員会学校管理課 |

| No. | 事業の名称              | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容  | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)   | 所管                        |
|-----|--------------------|---|----------|----------|--------------|------------------|---|---------------------------|
| 56  | 小学校衛生環境対策事業        | ①市立小学校の手洗い水栓を自動水栓化し、感染症の予防及びまん延防止を図る。<br>②自動水栓化に必要な経費<br>・工事概要:校舎トイレ手洗い水栓の全数、廊下等共用部の手洗い水栓の半数程度を自動水栓へ交換  | R2.12    | R3.3     | 56,407       | 56,407           | 市内小学校32校の総計1,143箇所の手洗い場を自動水栓することができた。学校施設において、トイレの手洗い場を自動水栓化することで、児童等の新型コロナウイルスの感染リスクの軽減が図られた。                      | 教育委員会学校管理課                |
| 57  | 中学校衛生環境対策事業        | ①市立中学校の手洗い水栓を自動水栓化し、感染症の予防及びまん延防止を図る。<br>②自動水栓化に必要な経費<br>・工事概要:校舎トイレ手洗い水栓の全数、廊下等共用部の手洗い水栓の半数程度を自動水栓へ交換  | R2.12    | R3.3     | 24,640       | 24,640           | 市内中学校18校の総計475箇所の手洗い場を自動水栓することができた。学校施設において、トイレの手洗い場を自動水栓化することで、生徒等の新型コロナウイルスの感染リスクの軽減が図られた。                        | 教育委員会学校管理課                |
| 58  | 高等学校衛生環境対策事業       | ①市立桜坂高等学校の手洗い水栓を自動水栓化し、感染症の予防及びまん延防止を図る。<br>②自動水栓化に必要な経費<br>・工事概要:校舎トイレ手洗い水栓の全数、廊下等共用部の手洗い水栓の半数程度を自動水栓へ交換   | R2.11    | R3.3     | 2,695        | 2,695            | 桜坂高等学校の計42箇所の手洗い場を自動水栓することができた。学校施設において、トイレの手洗い場を自動水栓化することで、生徒等の新型コロナウイルスの感染リスクの軽減が図られた。                            | 教育委員会学校管理課                |
| 59  | 幼稚園衛生環境対策事業        | ①市立幼稚園の手洗い水栓を自動水栓化し、感染症の予防及びまん延防止を図る。<br>②自動水栓化に必要な経費<br>・工事概要:トイレ及び共用手洗い水栓の一部を自動水栓へ交換  | R2.11    | R3.3     | 4,323        | 4,323            | 市内公立幼稚園4園の総計69箇所の手洗い場を自動水栓することができた。学校施設において、トイレの手洗い場を自動水栓化することで、園児等の新型コロナウイルスの感染リスクの軽減が図られた。                        | 教育委員会学校管理課                |
| 60  | 文化芸術施設安全・安心確保事業    | ①不特定多数の来場者が見込まれる文化芸術施設に、温度測定精度の高いサーマルカメラを導入し、新型コロナウイルス感染症対策及び感染拡大の防止を図る。<br>②ドーム型AIサーマルカメラ(約20名まで同時測定が可能)の導入費   | R3.1     | R3.2     | 1,408        | 1,408            | 新たに開館した石巻市複合文化施設へ設置することで、来館者の体温を測定し、感染防止対策を実施することができた。また、施設利用者への感染防止対策の啓発へとつなげることができた。                              | 教育委員会生涯学習課                |
| 61  | 体育施設安全・安心確保事業      | ①不特定多数の来場者が見込まれる体育施設に、温度測定精度の高いサーマルカメラを導入し、新型コロナウイルス感染症対策及び感染拡大の防止を図る。<br>②ドーム型AIサーマルカメラ(約20名まで同時測定が可能)の導入費   | R2.10    | R2.11    | 710          | 710              | 不特定多数が来場する施設において、来場者の体温測定のためのサーマルカメラを導入したことによって、発熱者の早期発見による感染拡大の抑止に寄与した。  | 市民生活部スポーツ振興課              |
| 62  | 石巻市総合体育館感染拡大防止対策事業 | ①指定管理制度を導入している石巻市総合体育館について、感染症対策として網戸を設置し、換気を行うことで密を避け、感染拡大の防止を図る。<br>②スライド網戸設置に伴う上下レール加工修繕及び搬入諸経費  | R2.11    | R2.12    | 490          | 490              | 換気対策が不十分であった体育施設において、感染症対策の網戸設置により、室内の空気循環が改善され感染拡大防止が図られた。   | 市民生活部スポーツ振興課              |
| 63  | 山下屋内運動場感染拡大防止対策事業  | ①地域住民が多数利用する山下屋内運動場について、感染症対策として網戸を設置し、換気を行うことで密を避け、感染拡大の防止を図る。<br>②スライド網戸設置に伴う経費及び搬入諸経費  | R2.9     | R2.9     | 132          | 132              | 換気対策が不十分であった体育施設において、感染症対策の網戸設置により、室内の空気循環が改善され感染拡大防止が図られた。   | 市民生活部スポーツ振興課              |
| 64  | 新型コロナウイルス感染症対応協力金  | ①新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を支援するため、感染リスクに向き合いながら、PCR検査(検体採取)を実施している帰国者・接触者外来及び診療・検査医療機関に対して協力金を交付するもの。<br>②帰国者・接触者外来及び診療・検査医療機関に対し、1月あたり5万円を交付する。   | R2.4     | R3.5     | 8,450        | 8,450            | 行政検査を実施する医療機関へ協力金を交付することで、医療機関の負担軽減と検査体制の確保に繋げることができた。  | 保健福祉部健康推進課                |
| 65  | 障害者総合支援事業費補助金      | (新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業)<br>①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市町村等が行なう訪問入浴サービスなど地域における障害者の日常生活に密着した支援を行なうサービスにおいて、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる衛生用品等の経費を負担することにより、サービス提供事業所の負担軽減を図る。<br>②新型コロナウイルス感染症に係る衛生用品等のかかりまし経費 | R2.4     | R3.5     | 102          | 25               | 各事業所の衛生用品が充足されることで、安心・安全な支援体制の構築に寄与するとともに、経済的負担の軽減を図る効果があった。<br>また、各事業所における感染防止対策への意識向上の機会となったと考える。<br>・移動支援事業:2事業所 | 保健福祉部障害福祉課                |
| 66  | 子ども・子育て支援交付金       | ①小学校の臨時休校に伴い、放課後児童クラブの開設時間を午前中から延長開設することで、保護者が安心して就労が行える環境を整え、住民生活の支援を図る。<br>②体制拡充(午前中の延長開設)に要した運営費に充当  | R2.4     | R2.5     | 13,689       | 5,940            | 緊急事態宣言による小学校の臨時休業期間中に、終日(8時～18時)までの開設を行うことで、保護者が安心して就労が行える環境を整えることができ、保育を必要とする家庭の支援が図られた。                           | 保健福祉部子ども保育課               |
| 67  | 児童福祉施設等従事者慰労金給付事業  | ①②経済活動を支えるため仕事を休めない家庭に代わり、感染リスクの不安を抱え相当程度心身に負担がかかる中、園児の安全安心を確保するという強い使命感を持ち、児童福祉施設等で働き続けた職員に対して、慰労金を支給する。   | R3.3     | R3.5     | 58,471       | 58,471           | 経済活動を支えるため仕事を休めない家庭に代わり、感染リスクを抱えながらも従事し続けた職員の心理的な負担の軽減を図ることができた。  | 教育委員会教育総務課<br>保健福祉部子ども保育課 |



| No. | 事業の名称                         | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)  | 所管           |
|-----|-------------------------------|--|----------|----------|--------------|------------------|--|--------------|
| 68  | 障害児等保育支援事業                    | ①②保育所へ入所中の障害児や加配が必要な支援児に対して、専門医の見地から保育士への保育方針の指示や児童保護者へのアドバイス等を定期的に行って来たが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、専門医、保育士、児童及び保護者の相談等をリモートで可能な環境を整える。  | R3.3     | R3.3     | 73           | 73               | 保育所へ入所中の障害児や加配が必要な支援児に対して、専門医の見地から保育士への保育方針の指示や児童保護者へのアドバイス等を定期的に行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、専門医、保育士、児童及び保護者の相談等をリモートで可能な環境を整えられた。  | 保健福祉部子ども保育課  |
| 69  | 緊急雇用安定対策促進助成事業                | ①市内事業者が「雇用調整助成金」制度を活用しやすくすることで市内労働者の雇用の維持を図る。国の雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金)を申請するため、社会保険労務士等に申請書類作成等を依頼した中小企業者に対して費用を補助する。<br>②国の雇用調整助成金の申請に係る社会保険労務士等依頼費用  | R3.2     | R3.7     | 1,301        | 1,301            | 国の雇用調整助成金の支給を受けた事業者に対し、社労士等への申請書類作成を依頼した費用を助成することで、労働者の継続雇用を支援した。<br>交付決定件数15件 支給総額130万1千円   | 産業部商工課       |
| 70  | 石巻地域産品販路開拓支援(首都圏アンテナショップ出店)事業 | ①集客力のある都心をターゲットに、期間限定のアンテナショップを開設し、本市の地域産品のPRのほか、事業者自らが積極的に販路開拓できる環境を整備するとともに、商品のブラッシュアップと市場マーケティング分析を行うことで、本市の地域資源の価値を明らかにし、今後の新型コロナウイルスに負けない事業戦略に役立てる。<br>②期間限定のアンテナショップを開設し、石巻の特産品、工芸品を販売する。併せて地域のPRを行うほか、本市を代表する商品の発掘及び商品のブラッシュアップ事業並びに市場マーケティング調査を実施する。 | R2.11    | R3.3     | 30,389       | 30,389           | 首都圏に石巻の特産品等の魅力を発信することで新たな顧客を掘り起こし、消費拡大による地域経済の活性化の一助となった。<br>①アンテナショップ出店事業<br>出品事業者:48事業者(85商品)<br>売上状況:4,177品 2,101,861円<br>②セミナー開催 1回<br>③個別相談会開催 2回<br>④消費者モニタリング 120名<br>⑤テスト販売 2/23~3/9<br>⑥市場マーケティング調査 20名<br>⑦購入意向調査 250名 | 産業部観光課       |
| 71  | 外国人技能実習生等受入支援事業               | ①本市の水産業は、安定した経営維持のため、外国人材を多く雇用しており、外国人技能実習生等の受入事業所においては、外国人実習生等の入出国の際のPCR検査や待機時の宿泊料、健康診断費用等、受入事業所の経済的負担が大きくなっている。水産事業者の負担を軽減するため、宮城県においては補助事業を実施するが、市においても、交通費、宿泊料及び健康診断費用に対して補助を実施するもの。<br>②(1)空港から待機施設までの交通費<br>(2)待機に要する宿泊費<br>(3)出国に係る健康診断料(市独自)         | R2.12    | R4.3     | 2,840        | 2,840            | 外国人技能実習生等の入国後の隔離等に要した費用に対して県が補助金を交付する。「外国人技能実習生等受入支援事業」に市が嵩上補助をしたことで、外国人材受入を再開した、市内の水産事業者の負担軽減が図られた。   | 産業部水産課       |
| 72  | 各学校における新型コロナウイルス感染症予防対策事業     | ①②新型コロナウイルス感染症予防対策として、各学校で使用するアルコール消毒剤、マスク、体温計、ハンドソープ等の保健衛生用品を購入するもの。  | R2.5     | R3.3     | 14,996       | 14,996           | 小学校33校、中学校19校、高等学校1校の各学校において、感染症対策に係るアルコール消毒剤等を購入することにより、感染の予防及び拡大防止に大きな効果があった。  | 教育委員会教育総務課   |
| 73  | 学校保健特別対策事業費補助金                | (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)<br>①②新型コロナウイルス感染症予防対策として、各学校で使用するアルコール消毒剤、マスク、体温計、ハンドソープ等の保健衛生用品を購入するもの。   | R2.7     | R2.12    | 3,572        | 1,712            | アルコール消毒剤及び使い捨て手袋を購入し、小学校33校、中学校19校、高等学校1校に配置することにより、感染の予防及び拡大防止に大きな効果があった。   | 教育委員会教育総務課   |
| 74  | 学校保健特別対策事業費補助金                | (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)<br>① 新型コロナウイルス感染症対策のための学習保障等の体制整備の促進を図ることにより、児童・生徒の学びを保障する。<br>② 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る経費(消耗品、備品等)  | R2.7     | R3.4     | 31,148       | 15,574           | 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)においては、新型コロナウイルスによる臨時休校に伴う児童への学習保障の為にプリント及び学習補助教材購入配布等に活用することができた。臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すことができた。   | 教育委員会学校教育課   |
| 75  | 修学旅行キャンセル料等補助金交付事業            | ①新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止又は延期したことに伴い、修学旅行の参加予定者又はその保護者が負担することとなる費用に対し補助金を交付することにより、保護者等の負担の軽減を図る。<br>②キャンセル料を負担した保護者へ交付する補助金に充当   | R2.4     | R3.3     | 1,229        | 1,017            | 修学旅行キャンセル料等補助金交付事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止又は延期したことに伴い、修学旅行の参加予定者又はその保護者が負担することとなる費用に対し補助金を交付することにより対応し、保護者等の負担軽減を図ることができた。保護者からも感謝の言葉があった。  | 教育委員会学校教育課   |
| 76  | 市立学校緊急連絡用携帯電話購入事業             | ①市立学校に緊急連絡用携帯電話を配布し、新型コロナウイルス感染症への迅速な対応を図る。<br>②携帯電話の購入費   | R3.1     | R3.1     | 1,642        | 1,642            | 市内学校に緊急連絡用携帯電話を配布したことにより、新型コロナウイルス感染症対応の際の緊急時に学校が関係機関や保護者等と個人用携帯電話を使わずに連絡調整ができ、迅速な対応を図る体制が構築できた。   | 教育委員会学校教育管理課 |

地方創生臨時交付金 令和2年度実施事業

| No. | 事業の名称     | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>[千円] | 臨時交付金充当額<br>[千円] | 効果(事業の評価)   | 所管     |
|-----|-----------|--|----------|----------|--------------|------------------|---|--------|
| 77  | 飲食業等応援給付金 | ①緊急事態宣言が発せられ、GoToキャンペーン等が中止となったことにより、社会活動の自粛ムードが、飲食店等に大きな影響を及ぼしていることから、事業継続への応援金を給付するもの。<br>②令和2年12月から令和3年2月のいずれかの月と前年同月の比較により20%以上売上減少している者に対し30万円を上限に応援金を給付。 | R3.3     | R3.5     | 171,203      | 171,203          | 新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により飲食店等の経済状況に大きな影響を及ぼしているため、給付金を支給し、事業継続の支援を図った。<br>交付決定件数551件 支給総額1億7109万1千円 | 産業部商工課 |